

平成 28 (2016) 年度事業計画書
(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)
公益財団法人日工組社会安全研究財団

市民生活の安全と平穏を確保する上で解決すべき諸問題に関する調査研究・広報啓発・フォーラムの開催等並びにこれらの事業を行う団体等に対する助成を行う。

(1) 研究事業

① パチンコ依存問題に関する研究 (継続事業)

お茶の水女子大学との共同研究として、全国規模の質問紙調査を行う。また、開発が完成したパチンコ・パチスロ遊技障害尺度をベースにウェブ調査を行うとともに、リスクグループ層やパチンコ・パチスロ遊技障害該当者に特化した断続的な調査 (パネル調査) を開始する。後段については、場合によっては、ホール調査も実施する。

さらに、パチンコ・パチスロ遊技障害に密接に関係があると思われる心理・行動的な指標を開発するほか、研究文献・研究成果の翻訳を進める。

現場において実施可能なパチンコ・パチスロ遊技障害の対策をめぐる研究から予防までのフローの検討を始める。

② ストーカー事案の被害実態等に関する調査研究 (継続事業)

平成 27 年度中に調査を行い、当年度に分析を行う 2 か年度にまたがる自主研究事業である。当財団では、ストーカー事案の早期対処及び被害者・加害者双方に効果的な対策の参考に資するため、昨年 4 月、「ストーカー事案の被害実態等に関する調査研究」を行う研究会を設置し、本年 1 月から 2 月にかけて我が国初の総合的な被害者実態等に係る調査を実施した。当年度に、このデータを用いて分析を開始する。状況によっては、特定の該当者に焦点をあてたウェブ調査を追加で行う。当調査については、ストーカー事案の国内における正確な被害率やストーカーの出現に影響する要因等に関し、今後のストーカー対策において参考となる調査データや分析結果が期待されるものである。

平成 28 年度中に調査報告書を刊行する。

③ 外国の警備業に関する調査研究 (新規事業)

警備業においては、様々な形態の警備が行われており、特に近年では、ホームセキュリティの需要拡大や空港・原子力発電所などテロの標的とされやすい施設の警備も行っているところである。また、平成 32 年開催予定の東京オリンピック・パラリンピックの警備において重要な役割を担うことも予定されている。

一方、警備業界では、人手不足や労災の増加等々の課題が挙げられているほか、オリンピック等の大規模警備における複数の警備業者による協働の必要性なども論点として取り上げられている。

こうした課題に対し、必要な施策を検討していくためには、その前提として様々な実態調査を進めることが肝要であり、その一環として外国の警備業の動向を調査する必要がある。

る。

そこで、前回オリンピックを開催したイギリスや最近サッカー・ワールドカップを開催したドイツにおける実地調査を始め、諸外国における警備業に係る規制や活用状況、特にオリンピック等大規模警備における状況を調査把握することにより、今後の警備業に係る施策の検討に資することとする。

(2) 安全事業

- ① 第25回全国小学生作文コンクール「わたしたちのまちのおまわりさん」（継続事業）
標記のコンクール及び表彰式を当年度第3四半期に実施する。

- ② 社会安全フォーラムの開催（継続事業）

日本の刑法犯認知件数は、平成14年をピークとして減少に転じ、昨年はピーク時の半数以下となっている。一方、恋愛感情等のもつれに起因するストーカー事案や配偶者暴力事案等は、増加傾向にあるばかりか、重大事件へ直結するものも目立っている。

当財団は、研究事業②に記載したとおり、当年度中にストーカー事案の被害実態等に関する調査研究を終える。この研究によって得られるデータ及び分析結果を踏まえつつ、日本と同様に、女性に対する暴力事案が社会問題となっている外国の実務家又は研究者及び国内の専門家等を交え、当年度第3四半期に、警察大学校警察政策研究センターとの共催により、「女性に対する暴力対策の現状と今後を考える（仮称）」と題し、フォーラムを開催する。

(3) 助成事業

- ① 研究助成（継続事業）

安全問題に関する領域を対象とした研究に対する助成を行う。当年度は、研究助成選考委員会（平成28年2月2日開催）の審査を経た表1「2016年度研究助成対象」記載の一般研究助成5件、若手研究助成4件の助成を行う。

- ② 広域安全事業に対する助成（継続事業）

国内において全国規模又は複数の都道府県以上の広域にわたって行われるもの及び国際間で行われる少年の非行防止と健全育成、薬物乱用防止及び犯罪被害者対策等の各種事業に対して助成を行う。当年度は、安全事業助成選考委員会（平成28年1月21日開催）の審査を経た表2「平成28年度 広域安全事業 助成対象」記載の20事業に対して助成を行う。

- ③ 県域安全事業に対する助成（継続事業）

一の都道府県の域内において、複数の市町村にわたって、あるいは都道府県全域において行われる少年の非行防止と健全育成、薬物乱用防止及び犯罪被害者対策等の各種事業に対して助成を行う。当年度は、安全事業助成選考委員会（平成28年1月21日開催）の審査を経た表3「平成28年度 県域安全事業 助成対象」記載の7事業に対して助成を行う。

④ 暴力団排除事業に対する助成（継続事業）

暴力団を社会から排除するための活動のうち、地域の住民で構成する団体が主体となつて行われるものに対する助成を通年募集により行う。

⑤ 東日本大震災の被災地域に対する特別助成（継続事業）

東日本大震災に係る被災地域における公共の安全と秩序の維持に寄与する事業に対する助成を行う。当年度は、平成 28 年 4 月 1 日から同 28 日までを助成申請期間として、助成対象事業の公募を実施する。

表1

2016年度 研究助成対象

＜一般研究助成＞

五十音順（単位：円）

	研究代表者	所属	研究テーマ	助成額
1	相澤 仁	国立武蔵野学院 院長	児童自立支援施設における「生活場面面接」プログラムの作成と職員研修の効果	2,176,000
2	金山 泰介	日本大学総合科学研究所 教授	サイバー犯罪実態及びサイバー犯罪被害通報・診断システムの可能性に関する調査研究	3,000,000
3	柴田 守	長崎総合科学大学 共通教育部門長・准教授	要保護性のある問題行動の児童生徒を発見・通告するための学校教育機関を基盤にした多機関連携システムに関する研究	2,007,890
4	瀧川 賢司	日本福祉大学大学院 福祉社会開発研究科 博士課程	犯罪に至る前後の知的障がい者の支援に関する研究：犯罪予防支援と就労生活自立支援	1,200,000
5	吉田 琢哉	岐阜聖徳学園大学 教育学部 准教授	保護者同士のコミュニケーション構造が安全な教育環境に資するプロセスの検討	2,000,000

一般研究助成額合計 10,383,890

＜若手研究助成＞

	氏名	所属	研究テーマ	助成額
1	池間 愛梨	東洋大学大学院 社会学研究科 博士後期課程	児童ポルノに類する漫画が性的犯罪に及ぼす悪影響—女兒に対する性的行為の容認態度とネガティブ行動の検討	1,000,000
2	入山 茂	東洋大学大学院 社会学研究科 博士後期課程 研究生	捜査関係者と一般市民による死因の帰属特徴—日本方式の心理学的検死の開発に向けて	440,000
3	大山 智也	筑波大学 システム情報工学研究科 博士前期課程	日本における地理的犯罪予測手法の開発	972,112
4	山脇 望美	名古屋大学大学院 教育発達科学研究科 博士後期課程	自閉症スペクトラム傾向における粗暴行為の発生機序：失感情症と攻撃性に着目して	998,000

若手研究助成額合計 3,410,112

※ 一般・若手研究助成額合計 13,794,002

表2

平成28年度 広域安全事業 助成対象

(単位:万円)

	事業名	実施団体名	助成額
女性を守る対策			
1	デートDV電話相談事業および相談員養成事業	認NPO エンバワメントかながわ	150
2	虐待、性犯罪被害者女子の保護・自立支援及びシェルター運営事業	(一社)Colabo	200
3	DV被害女性と子どもの支援及びDVシェルター運営事業	認NPO 女性と子ども支援センター ウイメンズネット・こうべ	200
4	DVシェルターの宿直者・職員向け安全研修と宿直者配置事業	(公財)日本キリスト教婦人矯風会	100
5	10代20代女性の包括的支援―街頭からの緊急避難・シェルターでの宿泊保護	NPO BONDプロジェクト	200
6	性暴力被害当事者のための交流会事業	NPO レイプクライシスセンターTSUBOMI	51
少年の非行防止と健全育成			
7	STOP非行 未来に種まきリレーシンポジウム	(公社)ストップ・ガン・キャラバン隊	232
8	季刊誌「青少年問題」の刊行	(一財)青少年問題研究会	161
9	全国少年警察学生ボランティア研修会	(公社)全国少年警察ボランティア協会	292
10	不登校・いじめの専門紙『不登校新聞』の発行と無償送付事業	NPO 全国不登校新聞社	130
薬物銃器対策			
11	薬物事犯者に対する回復支援コーディネート事業	NPO アジア太平洋地域アディクション研究所	140
12	薬物問題を抱える家族の会の存在を広く社会に発信できる人材育成	NPO 全国薬物依存症者家族会連合会	120
13	薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動啓発資材の作成	(公財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	200
犯罪被害者支援			
14	第5回 犯罪被害者大会 in 沖縄	九州・沖縄犯罪被害者連絡会(みどりの風)	97
15	犯罪被害者等支援のための小冊子及びポスターの作成配布	(公財)犯罪被害者支援基金	200
犯罪情勢に対応した対策			
16	第24回海外安全対策会議	(公財)公共政策調査会	207
17	特殊詐欺等被害防止啓発冊子及びホームページ掲載用データの作成事業	(公財)全国防犯協会連合会	300
18	住宅を対象とした侵入犯罪対策に関する広報啓発用のチラシの作成	日本ロックセキュリティ協同組合	180
19	知的財産権保護のための広報啓発リーフレットの作成	不正商品対策協議会	125
20	受刑者及び刑務所出所者支援を通じた安全な社会づくりプログラム	NPO マザーハウス	300
事業数合計 (20事業)		助成金合計	3,585

注: 団体名の略称は、下記のとおりである。

(公財)…公益財団法人 (公社)…公益社団法人 (一財)…一般財団法人 (一社)…一般社団法人
認NPO…認定特定非営利活動法人 NPO…特定非営利活動法人

表3

平成28年度 広域安全事業 助成対象

(単位:万円)

	事業名	実施団体名(都府県名)	助成額
地域社会との連携による安全・安心なまちづくり			
1	「安まちメール」・「自転車前かごカバー」普及活動	NPO チーム・スピリット (大阪府)	50
子どもの安全対策			
2	体験型安全教室を小学校で実施。 防犯学習は教育の場で!!	NPO ママ・ぶらす (愛知県)	50
女性を守る対策			
3	DV防止、DVの世代間連鎖を断ち切る ～若い世代への啓発事業	認NPO サバイバルネット・ライフ (栃木県)	50
4	被害者自立のためのシェルターの健全運営	NPO ひこばえ (群馬県)	50
少年の非行防止と健全育成			
5	デートDVになる前に! ～みんなで学ぼう!関係～	NPO CAPユニット (東京都)	50
薬物銃器対策			
6	薬物依存症回復支援者養成事業	NPO 佐賀 DARC (佐賀県)	44
犯罪情勢に対応した施策			
7	矯正施設出所者の社会生活維持のための宿所提供事業	NPO 風の家 (広島県)	100
事業数合計 (7事業)		助成金合計	394

注: 団体名の略称は、下記のとおりである。
 認NPO…認定特定非営利活動法人 NPO…特定非営利活動法人

広域安全事業 35,850,000円
 広域安全事業 3,940,000円
 合計 39,790,000円